

制限付き一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 234 条第 1 項の規定により、住宅における県産集成材の横架材利用モデル作成業務委託について、次のとおり制限付き一般競争入札を行う。

令和 8 年 5 月 27 日

新潟県知事 花角 英世

1 入札に付する事項

(1) 件名

住宅における県産集成材の横架材利用モデル作成業務委託

(2) 仕様

別添仕様書のとおり

(3) 委託期間

契約締結の日から令和 8 年 12 月 18 日（金）まで

(4) 入札方法

ア 後記 3 の入札の日時及び場所に参集し、入札書（別添入札書の様式を使用）を提出すること。

なお、代理人が入札に参加する場合は、入札時刻までに別添委任状を提出の上、入札書に代理人の氏名を記載、委任状の使用印と同じ印鑑を押印すること。

イ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

ウ 開札の方法及び再入札に関する詳細については入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

(1) 木造住宅における構造計算（許容応力度計算）業務の実績を有する者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者（ただし、会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者

又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。) であること。

- (4) 会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 475 条若しくは第 644 条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 新潟県暴力団排除条例（平成 23 年新潟県条例第 23 号）第 6 条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (6) 新潟県の県税の納税義務を有するものにあつては、当該県税の未納がない者であること。

3 入札の日時及び場所

- (1) 日時 令和 8 年 6 月 9 日（火）午後 1 時 30 分
- (2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1
新潟県行政庁舎 16 階 入札室

4 その他

(1) 入札保証金

入札金額に消費税及び地方消費税（100 分の 10）を加算した額の 100 分の 5 に相当する金額以上の金額を、入札の際に現金で納付すること。なお、新潟県財務規則（昭和 57 年新潟県規則第 10 号）第 42 条で定めた無記名の国債又は地方債等の担保の提供をもって代えることができる。また、入札保証金は商号を表記し、裏面に金額を記載した封筒に入れて提出すること。

(2) 契約保証金

契約金額の 100 分の 10 以上に相当する金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り上げた額）以上の金額とする。なお、複数の方法による保証は認めない。

(3) 入札参加申請及び入札参加資格の確認結果の連絡

本入札に参加を希望する者は、入札参加申請書、2（1）を証明する書面の写し及び 2（6）を証明する書面の写しを作成し、令和 8 年 6 月 3 日（水）正午までに、下記の場所に持参又は郵送で提出すること。なお、提出書類等の詳細については入札説明書による。

また、開札日の前日までの間において、説明を求められた場合には、これに応ずるものとする。

提出書類に基づき審査を行い入札参加の可否を決定し、入札者に連絡する。

【提出場所】

〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町 4 番地 1
新潟県農林水産部林政課（新潟県行政庁舎 8 階） 担当：石田
電話番号 025-280-5324

(4) 入札の無効

入札説明書 6 の各号に該当する入札は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

本公告に示した制限付き一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規則第 54 条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(8) 契約の締結に際しては、「暴力団の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。

(9) その他

詳細は入札説明書による。